

第56期決算公告

貸借対照表(平成29年3月31日現在)の要旨

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	4,575,876	【流動負債】	1,867,840
現金及び預金	2,390,769	支払手形	162,633
受取手形	44,747	買掛金	691,576
売掛金	1,370,094	未払金	383,941
商品	254,435	未払費用	316,568
貯蔵品	611	未払消費税	45,163
前渡金	204,655	未払事業所税	2,805
前払費用	20,527	未払法人税等	86,366
繰延税金資産	136,105	役員賞与引当金	40,545
前払金	15,244	前受金	131,970
未収入金	131,776	預り金	6,274
立替金	5,935		
為替予約	1,043		
貸倒引当金	64		
【固定資産】	513,931	【固定負債】	9,918
(有形固定資産)	373,516	退職給付引当金	3,918
建物	4,997	預り保証金	6,000
機械装置	21,348		
車両運搬具	628	負債の部合計	1,877,758
工具器具備品	3,955	純資産の部	
型	198,249	株主資本	3,211,329
土地	97,621	資本金	10,000
建設仮勘定	46,718	資本剰余金	910,000
(無形固定資産)	57,149	その他資本剰余金	910,000
電話加入権	2,224	利益剰余金	2,291,329
ソフトウェア	54,925	利益準備金	12,090
(投資その他の資産)	83,267	その他の利益剰余金	2,279,239
投資有価証券	6,700	別途積立金	400,000
出資金	24,610	繰越利益剰余金	1,879,239
繰延税金資産	45,505		
差入保証金	6,451	評価・換算差額等	721
		繰延ヘッジ利益	721
		純資産の部合計	3,212,049
資産の部合計	5,089,807	負債・純資産の部合計	5,089,807

個別注記表

重要な会計方針

1. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成19年3月31日以前に取得した資産については旧定率法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっており、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	15年
機械装置	9年
車両運搬具	6年
工具器具備品	4年～20年
型	2年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっており、主な耐用年数は次の通りであります。

ソフトウェア(自社利用分)	5年
ソフトウェア(販売目的分)	3年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引及び1件3百万円までの少額なリース資産、1年以内の短期リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末における年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過している場合は、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。

また、数理計算上の差異については、発生の翌年度より14年(各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内)で均等償却しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 為替予約

ヘッジ対象 ... 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

事業活動及び財務活動に伴う為替変動によるリスクを低減させることを目的としております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

6. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

7. 連結納税制度の適用

株式会社バンダイナムコホールディングスを連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,840,000 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月7日 (定時株主総会)	普通株式	33,120,000	18.00	平成28年3月31日	平成28年6月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月8日 (定時株主総会)	普通株式	6,900,000	3.75	平成29年3月31日	平成29年6月9日